

平成 23 年 3 月 22 日
株式会社東京証券取引所グループ

定例記者会見資料

- 1 . 中期経営計画（2011 年度～2013 年度）の策定について
- 2 . 営業本部の創設について
- 3 . 執行役員の選任について

以 上

PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ
〒100-8024 東京都千代田区日本橋馬場2番1号
Tel: 03-3665-1361 (内線821)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.
3-1, Nipponbashi Building, Chuo-ku, Tokyo 100-8024, Japan
Tel: +81-3-3665-1361
URL: <http://www.tse.or.jp/>

平成23年3月22日

各 位

株式会社東京証券取引所グループ

中期経営計画(2011年度 - 2013年度)の策定について

当社は、別添のとおり、2011年度から3年間の「中期経営計画」を取りまとめましたのでお知らせします。

以 上

本資料に含まれる将来の予想に関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、証券市場の動向、制度改革、あるいは新たなサービスや情報技術の進展により変動することがあります。従って、当社は、その確実性を保証するものではありません。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社東京証券取引所グループ
渉外広報部（報道）
電話：03-3665-1214



TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

東京証券取引所グループ

中期経営計画

2011年度～2013年度

平成23年3月22日

現中期経営計画のもとでは、「量的拡大・質的向上によるマーケット規模の拡大」を目指し、マーケットインフラ整備を実現しました。

次の3か年では、これまで整備してきたマーケットインフラに更に磨きをかけ、これを武器として、個人投資家を含む利用者の裾野を拡大し、高い流動性の獲得を目指します。

- 具体的には、日本経済の再生をリードすべく、企業へのリスクマネー供給や投資家の効率的な資金運用の場として、以下を柱に金融資本市場インフラの更なる機能強化を図ります。

重点戦略の柱

- IPO拡大 ⇒ 国内外の成長企業のIPO拡大を推進し、リスクマネー供給機能を発揮
- デリバティブ・ETF市場の拡大 ⇒ 流動性拡大・上場銘柄の多様化によりワンストップマーケットとして機能発揮

戦略実現の基盤

- 営業本部の創設による営業体制の強化 ⇒ 利用者本位のサービスの追求、お客様と共に新たなニーズの掘り起こし
- 変化に即した自主規制機能の発揮 ⇒ 東証市場の更なる信頼性向上
- 政策提言・情報発信の強化 ⇒ 金融資本市場全体の競争力強化に向けて、東証の枠組みを越え政策提言・情報発信
- 東証としては、昨今の国際的な合従連衡の動きも踏まえ、海外取引所等との戦略的な提携等を含め、上記の実現に向けて自ら打ち手を制限することなくチャレンジすることとし、早期の上場に向けて事業基盤を強化し、国際的な金融センターとしての地位向上を図ります。

“ニッポン再生”に向けた 金融資本市場インフラの機能強化

I P O の拡大

～リスクマネー供給機能の発揮～

デリバティブ・
E T F 市場の拡大

～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

営業体制の強化

変化に即した
自主規制機能の発揮

政策提言・情報発信の強化

Plan1

I P Oの拡大 ～リスクマネー供給機能の発揮～

1. IPO拡大に向けた環境の整備
2. 国内外の投資魅力ある企業の上場促進
3. 上場企業向けサービスの拡充

Plan2

デリバティブ・E T F市場の拡大 ～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

4. 成長商品であるデリバティブ商品やE T F等の流動性向上・利用者の裾野拡大
5. 上場商品の更なる多様化

Plan3

営業体制の強化

6. 利用者本位のサービスの追求
7. お客様と共に新たなニーズを掘り起こすべく積極的な営業活動の推進

Plan4

変化に即した自主規制機能の発揮

8. 多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能の発揮による信頼性の向上

Plan5

政策提言・情報発信の強化

9. 日本の金融資本市場の競争力強化に向けた政策提言の実施
10. 多様な手段を活用した情報発信の拡充

Plan6

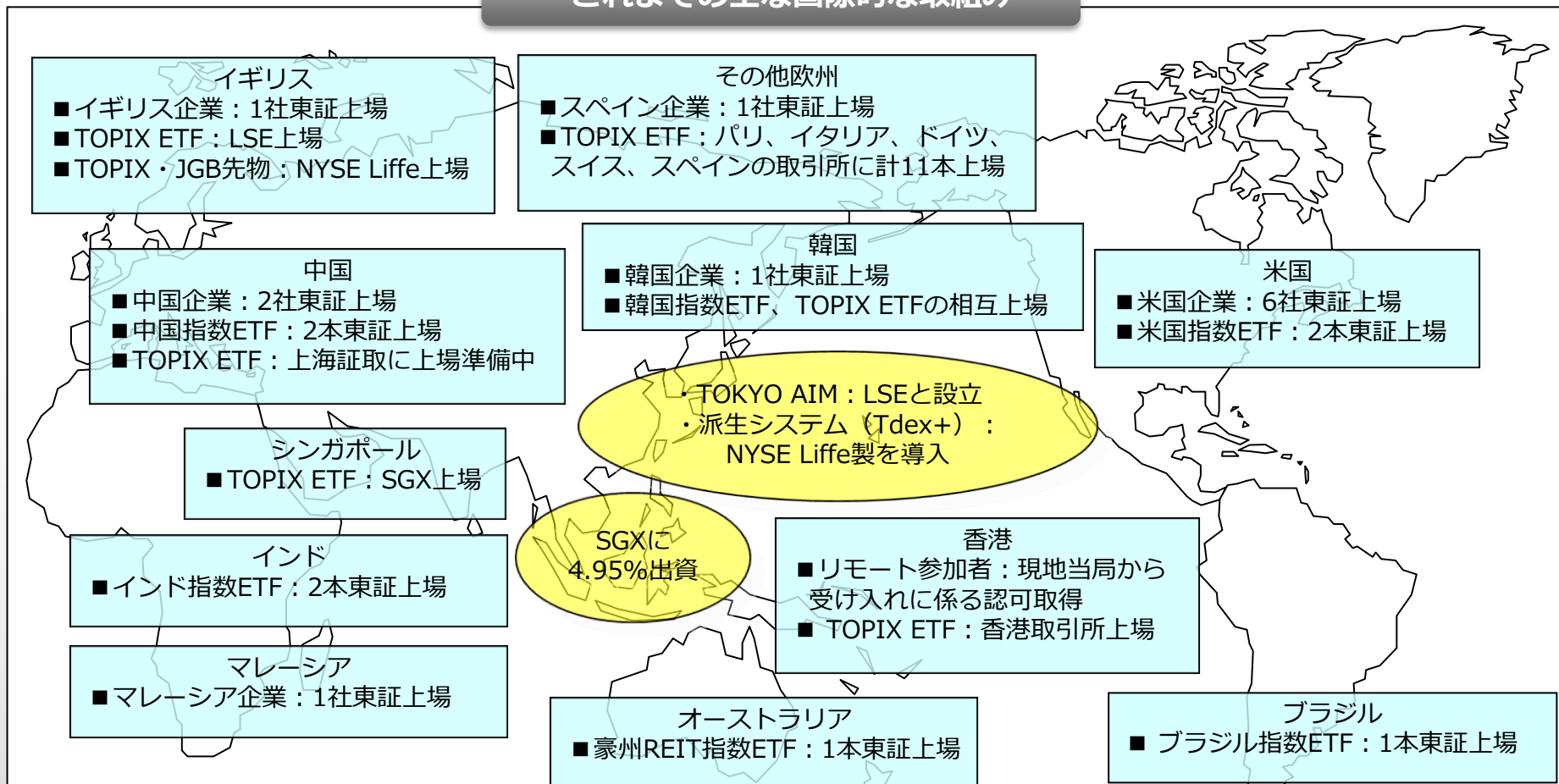
マーケットインフラの拡大・機能強化

11. 清算決済ビジネスフィールドの更なる拡大 ※関連機関と連携して推進
12. 情報サービスの更なる拡充
13. 現物市場の利便性・効率性の向上

これまでの主な国際的な取組み

- 国内の投資家が低コストで容易に海外の投資対象にアクセスすることが可能となるようETFを中心とした海外関連商品を拡充するとともに、海外投資家による東証上場商品への投資機会を拡大すべく、TOPIX ETFの海外上場も推進してきました。
- 取引インフラ面においても、アジアにおける最高速の取引環境を提供すべく、売買システム・ネットワーク環境の整備を進めており、デリバティブ市場ではNYSE Liffeシステムを導入し、併せてNYSE Liffe市場への商品のの上場も行いました。

これまでの主な国際的な取組み



※外国指数ETF：その他にMSCIコクサイ指数、MSCIエマージング指数、アジア債券指数、世界国債指数等に連動するETFが6本東証に上場

今後の主な国際的な取組み

- 今後は、海外関連商品の流動性向上、海外からの更なる投資資金の流入促進のため、外国指数デリバティブ商品の上場とETFのシナジー拡大、TOPIX商品の更なる国際展開、arrownetとSFTIのリンケージといったシステムインフラの戦略的活用などに取り組み、国際的な金融センターとしての更なる地位向上を目指します。
- 東証ではこれまで多くの海外取引所と協力関係を構築してきており、そうした基盤のもと、これら施策の実施にあたっては、ユーザーズを第一に最適な海外取引所や海外関連機関とも連携しながら推進してまいります。

これまでの主な取組み

海外関連商品の多様化

外国指数ETFの上場

外国企業の誘致/TOKYO AIM設立

海外投資資金の流入促進

TOPIX ETFの海外上場

TOPIX 先物の海外上場

コロケーション提供

リモート参加者制度の創設

取引インフラの強化
(arrowhead、Tdex+、arrownet)

今後の主な取組み

多様なETFの上場

外国指数デリバティブ商品の上場

外国企業上場の環境整備・誘致体制の強化等

上場先海外市場の拡大

海外プロモーション強化による流動性向上

海外ユーザーの更なる拡大

加入勧誘の強化

取引時間の拡大

arrowheadの機能向上

arrownetの海外リンケージ

東証上場外国株・外国債券指数ETF (16銘柄)

TOPIX ETF上場海外取引所 (15銘柄)

東証上場外国企業 (12銘柄)

国・地域	指数名
韓国	KOSPI200
中国	CSI300
	ハンセン中国企業株指数
ブラジル	ボベスパ指数
インド	S&P CNX Nifty指数
	S&P CNX Nifty指数先物
米国	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均
	S&P500指数 (2銘柄) ※
豪州	S&P/ASX200 A-REIT指数
世界	MSCI-KOKUSAIインデックス (2銘柄)
	MSCI ACWI ex Japan インデックス
	シティグループ 世界国債インデックス (除く日本)
アジア	iBoxx ABF パン・アジア指数
新興国	MSCI エマージング・マーケット・インデックス

取引所名	銘柄名
ロンドン証券取引所	Lyxor ETF Japan
ユーロネクスト・パリ	Lyxor ETF Japan
	EasyETF TOPIX EUR
	EasyETF TOPIX USD
イタリア取引所	Lyxor ETF Japan
ドイツ取引所	Lyxor ETF Japan
	RBS Market Access TOPIX EUR Hedged Index ETF
シュツットガルト証券取引所 (ドイツ)	ComStage ETF TOPIX
フランクフルト証券取引所	ComStage ETF TOPIX
スイス取引所	Lyxor ETF Japan
	ComStage ETF TOPIX
マドリッド証券取引所	Lyxor ETF Japan
シンガポール取引所	Lyxor ETF Japan
韓国取引所	KODEX Japan ETF
香港取引所	Lyxor ETF Japan

国	銘柄名
中国	チャイナ・ボーチャー
	新華ファイナンス・リミテッド
韓国	ポスコ
マレーシア	ワイ・ティー・エル
米国	ダウ・ケミカル
	ジェー・ピー・モルガン・チェース
	バンク・オブ・アメリカ
	AIG
	アフラック
イギリス	シティグループ・インク
	ジャパンインベスト・グループ
スペイン	テレフォニカ

※1銘柄は平成23年3月24日上場予定

1. IPOの拡大に向けた環境整備

- IPO拡大に向けた上場制度の整備
 - －マザーズ改革の着実な実施
 - －ライツオフアリングの利用促進などファイナンスの円滑化に向けた環境整備 等

2. 上場企業向けサービスの拡充

- 東証上場の付加価値向上のためのサービス拡充
 - －上場会社向け適時開示システムの利便性向上
 - －内国会社の英文開示資料の配信・利用促進
 - －アナリスト・カバレッジの拡大などマザーズ上場会社向けサービスの拡充 等

3. 国内外の投資魅力ある企業の上場促進

- 上場準備企業・証券会社・監査法人等関係者へのプロモーション活動
 - －国内外の上場準備企業の特性やステージに応じた誘致・サポート活動の徹底
 - －IPOの活性化に向けた上場制度改正の周知・利用促進 等

【2013年度目標】

2013年度以降60社以上が継続的に新規上場する申請会社の獲得を目指す

4. 成長商品であるデリバティブ商品やE T F等の流動性向上・利用者の裾野拡大

5. 上場商品の更なる多様化

【デリバティブ市場】

- 流動性拡大に向けた制度整備
 - － 先物取引のTdex+システムへの移行及びそれに伴う制度改正 等
- 取引機会の拡大・利用者の裾野の拡大
 - － オンライン証券を通じた個人投資家の拡大
 - － 取引のグローバル化を踏まえたマーケットメイカー・リクイディティプロバイダーの拡大
 - － 機関投資家、証券会社の自己売買部門の参入促進に向けたプロモーションの実施
 - － 海外からのオーダーフロー獲得に向けたリモート参加者の加入勧誘の推進 等
- 顧客ニーズに合わせた商品ラインアップの強化

【2013年度目標】

デリバティブ市場の取引高
2010年度比倍増を目指す

【E T F市場】

- 流動性拡大に向けた制度整備・プロモーション活動の推進
 - － 流動性拡大のための売買制度・法令・市場慣行等の見直し
 - － E T Fに係るマーケットレポートの配信などの情報提供等の拡充
 - － 投資者の裾野拡大に向けたセミナー・啓蒙活動の実施
 - － 国内及び海外の機関投資家の参入促進に向けたプロモーションの実施 等
- 魅力ある上場商品の品揃えの拡充

【2013年度目標】

E T F市場の売買代金
株券売買代金比5%への拡大を目指す

6. 利用者本位のサービスの追求

7. お客様と共に新たなニーズを掘り起こすべく積極的な営業活動の推進

- 営業体制の構築・改善
 - － 営業本部（上場推進部・マーケット営業部）の創設【2011年4月】
- 各重点テーマに応じた営業活動の推進

8. 多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能の発揮による信頼性の向上

- 品質と効率のバランスのとれた適切な上場審査業務の推進
- 「未然防止型」上場管理に向けた活動の推進
- 市場環境の変化に即した考査手法の導入
- 多様化する取引手法・商品等に即した売買審査業務の高度化・効率化
- 市場参加者に対するコンプライアンス支援の強化

9. 日本の金融資本市場の競争力強化に向けた政策提言の実施

10. 多様な手段を活用した情報発信の拡充

●政策提言の実施

- －調査グループの新設【2011年6月】
- －市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・セミナー・レポートなどを通じた提言
- －国際会議等を通じて、取引所を巡る国際的な議論において、東証としての意見を発信 等

●情報発信の拡充

- －国内外のメディアや多様な手段（SNS、海外広報誌等）を通じた積極的な情報発信
- －対外情報発信の完全英語化
- －投資家向けイベントの開催等を通じた上場会社のIR支援 等

1 1. 清算決済ビジネスフィールドの更なる拡大 ※関連機関と連携して推進

- 清算ビジネスの拡大

- －インデックスCDS清算業務、シングルネームCDS清算業務、金利スワップ取引清算業務 等

- 市場機能強化のための清算・決済制度改革、清算機関としての機能の更なる高度化

1 2. 情報サービスの更なる拡充

- 指数ビジネスの拡充

- 新規情報サービスの導入/既存サービスの拡大

1 3. 現物市場の利便性・効率性の向上

- 取引所外取引拡大への対応

- －ToSTNeT市場の利便性向上・競争力確保のための制度見直し

- －売買制度・信用取引制度の見直し 等

- 取引システムの機能改善・拡充

- －arrowheadの機能拡充

- －arrowheadのキャパシティ拡張・性能向上

- －arrownetの戦略的活用 等

連 結

	2013年度
営業収益	730億円以上
営業費用	480億円以下
営業利益	250億円以上
EBITDA	360億円以上

※株式の一日平均売買代金（立会内）を2兆円、上場会社数を2,260社と見込み、それを前提とした数値です。

参 考

設備投資（3カ年）	280億円
-----------	-------

本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1) 当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2) 当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他いかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。弊社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法（「証券法」）に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ

〒100-8024 東京都千代田区日本橋丸の内1-1-1

Tel: 03-3665-1361 (代表)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP INC.

3-1, Nifemachi 2-chome, Chuo-ku, Tokyo 100-8024, Japan

Tel: +81-3-3665-1361

URL: <http://www.tse.or.jp/>

平成23年3月22日

各 位

株式会社東京証券取引所グループ

営業本部の創設について

今般、当社では、本年4月より新たに営業本部を創設することといたしました。

国際的な市場間競争の激化や取引手法の多様化・高度化など、当取引所を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、また、お客様のニーズも特定の商品やサービスのみならず多岐に亘る状況にあります。

こうした中で、マーケットの最前線に立ち、お客様本位のサービスを追求するため、各部門における営業機能を1つに集約し、「ワン・チーム」として、迅速かつ柔軟な対応をできるよう組織変更をいたします。

具体的には、上場誘致活動や新商品の開発等を行う「上場推進部」、商品・サービス・システムの営業活動等を行う「マーケット営業部」を営業本部内に設置することとします。

当社にとりまして、今般の営業本部の創設は新中期経営計画に掲げる戦略実現のドライバーとなるものです。上場を目指す企業や投資者、取引参加者の皆様をはじめとしたお客様の多様なニーズを汲み上げ、マーケットの利便性向上や新たな商品・サービスの実現を推進いたします。

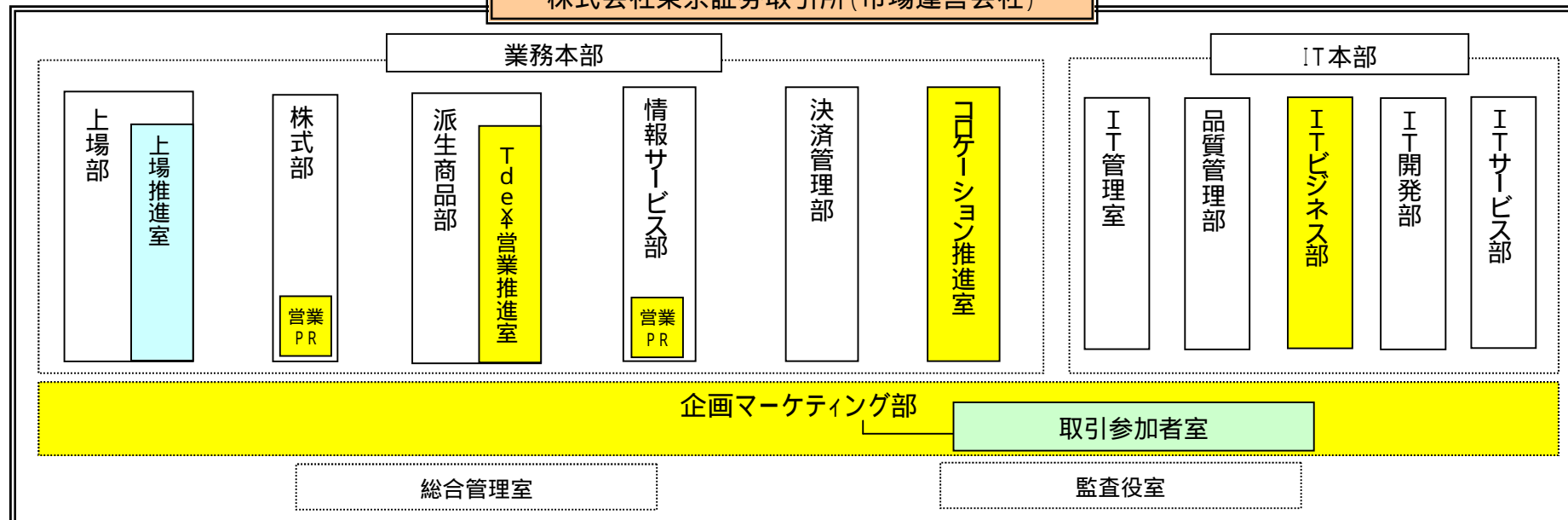
以 上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社東京証券取引所グループ
渉外広報部（報道）
電話：03-3665-1214

～平成23年4月（見直し前）

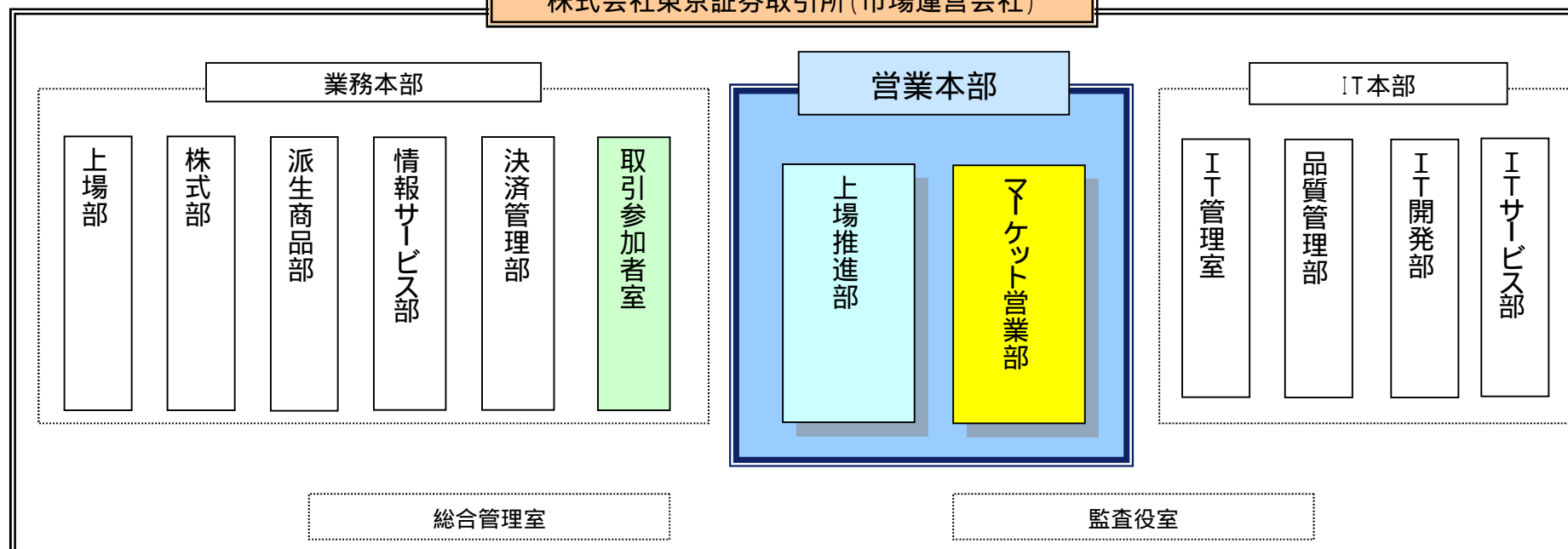
参考

株式会社東京証券取引所（市場運営会社）



平成23年4月～（見直し後）

株式会社東京証券取引所（市場運営会社）



PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ
〒100-8024 東京都千代田区日本橋馬場2番1号
Tel: 03-3865-1361 (内線82)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.
B1, Nipponbashi Securities Bldg, Chuo-ku, Tokyo 100-8024, Japan
Tel: +81-3-3865-1361
URL: <http://www.tse.or.jp/>

平成 23 年 3 月 22 日

各 位

執行役員の選任について

（株）東京証券取引所は、本日開催の取締役会において、執行役員の選任を行いましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所グループ
渉外広報部 高橋
電話：03 - 3665 - 1214（直 通）

(別添)

常務執行役員

担当：営業本部長

氏 名	土本 清幸 (つちもと きよゆき)
生年月日	昭和34年11月19日
略 歴	昭和57年 4月 東京証券取引所入所
	平成16年 4月 株式会社東京証券取引所上場部長
	平成19年 6月 同 執行役員
	10月 東京証券取引所自主規制法人常任理事
	現在に至る

執行役員

担当：上場推進部

氏 名	小沼 泰之 (こぬま やすゆき)
生年月日	昭和36年 7月30日
略 歴	昭和59年 4月 東京証券取引所入所
	平成19年 6月 株式会社東京証券取引所国際企画部長
	11月 同 上場部部長兼上場推進室長
	現在に至る

担当：マーケット営業部

氏 名	横山 隆介 (よこやま りゅうすけ)
生年月日	昭和38年 5月 6日
略 歴	昭和61年 4月 東京証券取引所入所
	平成21年 6月 株式会社東京証券取引所 IT ビジネス部長
	現在に至る

以 上